

## 5-2 教育改革のための情報通信技術活用に伴う知識と戦略的活用の普及

### 5-2-1 私情協 教育イノベーション大会

#### <事業計画>

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」を踏まえて、今後検討準備が必要となる他大学・地域社会と連携・接続した教育体制への転換、文理横断による教育プログラムの編成、教育改善に教員がICTを積極的に活用するための戦略等について認識の共有を促進するため、また、併せてICT利活用による授業研究や学修成果可視化等の実践事例の発表、賛助会員と大学が連携したICTの教育・学修環境導入事例の紹介を行うため、文部科学省の後援を受けて国立・公立・私立の大学・短期大学を対象に「私情協 教育イノベーション大会」を実施する。

#### <事業の実施結果>

昨年度までは「教育改革 ICT 戦略大会」として大学教育におけるICTの活用推進に重点をおいて実施してきたが、本年度からはICTを活用して教育革新の実現に向け教職員が認識を深められるようにするため、事業の名称を「私情協 教育イノベーション大会」に変更し、従来の「教育改革 ICT 戦略大会運営委員会」を改組して、「教育イノベーション大会運営委員会」を設置して発足し、「私情協 教育イノベーション大会」を実施した。以下に、委員会及び大会の活動を報告する。

#### 教育イノベーション大会運営委員会

2019年(令和元年)6月20日、8月1日、2020年(令和2年)3月11日に平均9名が出席し、3回開催して「私情協 教育イノベーション大会」の企画・実施準備とアンケート結果による振り返りを行った。

##### (1) 開催要項の策定

大会のテーマは、「イノベーションを支える大学教育を考える」とした。文部科学省の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」や、政府の「AI戦略」の提言を受けて、国・社会のイノベーションを支える人材育成の方向性と課題を考察するとともに、教育の質を保証する教学マネジメント、情報活用力の強化を目指した学修、教育改善を目指したICTの活用と効果について探求する機会とした。

第1日は、「全体会」として、①高等教育に対する国の取組み、②デジタル時代の人材育成、③学生主体教育の仕掛け、④大社接続によるAI活用教育の取組み、⑤AI技術を取り入れたデータサイエンス教育の取組み、⑥文部科学省選定の数理・データサイエンス教育強化拠点の取組みについて理解を共有することにした。

第2日は、「テーマ別意見交流」として、全体会で取り上げたテーマを深掘りするとともに、IoT、データサイエンス、AIなどの知識を活用できる情報活用教育の見直しなどテーマを多く設定するため、前年度より分科会の時間を短縮し、7つの分科会(①AI社会を理解する、②質保証を確保するための学修成果の可視化、③AIを適切に利用するための社会原則と、教育の情報化推進に関する著作権問題、④ICT活用による教育改善の取組み、⑤大学・地域社会連携にICTを利活用した取組み、⑥社会で求められる情報活用能力の育成に向けたモデル授業の理解と実現に向けた対応策の考察、⑦アクティブ・ラーニングにICTを利活用した取組)を設定し、意見交換することにした。

第3日は、教育改善に向けたICT活用の発表及び意見交流の機会を提供するため、参加者を応募して実施するとともに、2日から3日にかけて大学と企業共同によるICT環境導入事例の紹介をポスターセッション形式で実施することにした。なお、開催要項は、次ページを参照されたい。

9月4日(水): 全体会

9:50	開会挨拶 公益社団法人 私立大学情報教育協会会長 向殿 政男 氏	会場: 3F 富士
10:00	【高等教育に対する国の取組み】 ① 2040年に向けた高等教育のブランドデザイン(答申)を踏まえた教育改革 必要とされる人材像と高等教育の目指すべき姿として、卒業生本位の教育への転換、学びの質保証の再構築(既習基準の見直し等)を中心に紹介いたします。 奥井 雅博 氏 (文部科学省高等教育政策課長補佐)	
11:30	② AI(人工知能)時代の人材育成に向けた政府の戦略と推進・普及の取組み 全ての大学でAIの基礎を学ぶことができるよう、文部科学省として全国共通のカリキュラムを作成し、文系、理系の枠を超えた教育を大学1年生中心に普及を図る戦略・取組みを紹介いたします。 加賀友次朗 氏 (文部科学省高等教育政策課長補佐)	
12:00	【デジタル時代の人材育成】 価値を創り出せる人材の育成 これまで問題解決することがイノベーションとして理解されてきたが、利用者の生活を精神的な面で豊かにする、幸せ感をもたらす価値が重視されるようになると、経験価値を考へられる・デザインできる「意味のイノベーション」人材が必要となる。 小西 一有 氏 (合同会社タツチコア代表、九州工業大学客員教授、元 NPO 法人 CeFIL)	
12:00	休憩	
13:00	【学生主体教育の仕掛け】 学生主体教育としてのSDGs(持続可能な開発目標)活用の取組みと成果、課題 「世代・分野・文化を超えた共創教育」の取組みの一環として、全学部・全学科で学生が自ら考え自ら行動する学生主体教育を世界共通言語のSDGsを活用した社会意義型教育の取組みを紹介いたします。 平本 智太郎 氏 (金沢工業大学SDGs推進センター長)	
14:00	【大社連携によるAI活用教育の取組み】 日本IBMと共同開発した「AI活用人材育成プログラム」の取組み 2019年4月より開講した大学と社会が連携して開発したAI活用人材を育成する教材、シラバス及び授業設計書を用いて、3年間でAI技術を活用して現場の問題解決やサービス、製品を創り出すAIエンジニア、AIエンジニアにソリューションを提供するAIスペシャリストの取組みを紹介いたします。 已渡 弘佳 氏 (関西学院大学学長補佐)	
15:00	休憩	
15:20	【AI技術を取り入れたデータサイエンス教育の取組み】 協同学修プログラム型学修を基軸にしたデータサイエンス教育の試み 学生の学修体験を重視した教育を進め、自ら選んだ未解決課題や検点をデータ工学やAI工学を活用して、教員のアドバイスを得ながら企業や社会と連携して解決することを通じて、新しい価値を創り出す文脈的な実践型体験知の獲得を目指したデータサイエンス教育の取組みを紹介いたします。 上林 憲行 氏 (滋賀大学データサイエンス学部長)	
16:00	【文部科学省選定の数理・データサイエンス教育強化拠点の取組み】 ① カリキュラム分科会 数理・データサイエンス教育の醸成カリキュラムの提供を通じた全国展開について紹介します。数学基礎、計算基礎、統計基礎、データ管理とコミュニケーション、データ記録と可視化、データモデリングと評価、データの法規と倫理の7分野について関係者を含めた全ての大学生が学ぶべき内容を「学修目標」として公開予定であり、その概要を中心に報告いたします。 丸山 祐造 氏 (東京大学数理・情報教育センター 教授)	
17:00	② 教材分科会 全国的なモデルとなる教材として、教科書シリーズの企画・編集、各大学のeラーニング教材、講義動画等の総合的配信方法、普及方法などの検討状況を紹介します。 竹村 彰通 氏 (滋賀大学データサイエンス学部長、データサイエンス教育研究センター長)	

9月5日(木): テーマ別意見交流

9:00	【分科会: A】 AI社会を理解する ※ AIと共存する未来 岸 浩徳 氏 (野村総合研究所主任コンサルタント) ※ AIを活用した価値創造の可能性と思考のフレームワーク 永井 浩史 氏 (富士通株式会社AIプロフェッショナル(事業部長))	会場: 5階 大雷
10:30	【分科会: B】 質保証を確保するための学修成果の可視化 ※ 学修成果可視化とIRへの活用-取組みと課題- 3つのポリシーに照らして適切に実施できているかをアセスメントポリシーに基づいて自己点検・評価するとともに、学生カルテを相め合わせた学生支援IRを行い、学修的な内部関係性システムの構築を推進している。 藤木 清 氏 (関西国際大学評価センター長、経営学教授)	会場: 5階 福高
10:45	【分科会: C】 AIを適切に利用するための社会原則 ※ 人間中心のAI社会原則 ※ AIが社会に受け入れられ適正に利用されるため、社会が留意すべき基本原則として、人間中心の原則、教育・リテラシーの原則、公平性、説明責任及び透明性の原則などを政府として策定した。 平野 晋 氏 (中央大学国際情報学部長)	会場: 5階 大雷
12:15	【分科会: D】 ICT活用による教育改善の取組み ※ 能動的学修支援と学修行動のモニタリングによる学修成果の改善 クラウド技術を活用しながら電子シラバスで授業の到達目標や事前・事後の学修課題などを一括提示し、学修行動をモニタリングして学修成果をフィードバックすることにより学生・教員に振り返りが可能となり、主体性の育成につながる教育改善が可能となった。 二瓶 祐之 氏 (北海道医療大学情報センター長、薬学部教授)	会場: 5階 福高
12:45	【分科会: E】 大学・企業連携によるICT導入・活用事例(ポスターセッション)の概要紹介 ※ アドベブ・ラーニング LMSシステム、ラーニングコモンズ、ポートフォリオシステム、IRシステム、 ※ 学修マネジメントシステムなど 中村 壽宏 氏 (神奈川大学法学部教授)	会場: 5階 大雷
12:45	【分科会: F】 社会で求められる情報活用能力の育成に向けたモジュール授業の理解と実践に向けた対応策の考察 ※ 「社会で求められる情報活用能力の育成のガイドライン」の見直し案を提示し、方向性を確認するとともに、モジュール授業のシナリオについて協議します。 ※ また、専門科目との連携モジュールの更新、研究プラットフォームの構築についても協議することになっています。 ※ ガイドラインの新設目標の一つを下記に設置した。 「情報通信技術の現状と可能性を考察し、倫理的思考に基づき、価値創造に向けて必要となるICT、モジュール化、データサイエンス、AIなどの知識・技能を活用できる。」 本協会情報教育研究委員会 情報リテラシー・情報倫理分科会 分野別情報教育分科会による合同で対応	会場: 5階 福高
14:00	【分科会: G】 「何が、誰がにICTを活用した取組み」 ※ TED を活用したアクティブ・ラーニングでGlobal Issues を学ぶ 平和・人権・環境など地球規模の問題への理解を深めるため、英語動画シリーズのTEDを素材にして反転授業を行い、LMSを活用して事前学修と事後学修を共有化することにより、新しい知識に気づく機会を創り出している。 前田 幸男 氏 (創価大学法文学部教授)	会場: 5階 大雷
15:30	【分科会: H】 大学・地域社会連携にICTを活用した取組み ※ 3大学9学科医師会が連携したICT活用による歯学教育プログラムの実践の考察 3大学で開発したICT教材で自己学修を行い、テレビ会議を用いて3大学で相互に地域医療実習を説明し、合地域医療を考察する。eラーニングによる3大学共通試験でプログラムを見直しと、医師実習の到達度を外部評価委員で確認し、歯科医師会から教材や本システムについて意見をもらっている。 片岡 竜太 氏 (徳川大学歯学部医学教育推進室主任教授)	会場: 5階 大雷
17:30	【分科会: I】 情報交流 ※ 参加費 別途 4,000円が必要ですが、会場: 4F 福高	会場: 5階 福高
18:30	【分科会: J】 大学・企業連携によるICT導入・活用事例(ポスターセッション) ※ アクティブ・ラーニング LMSシステム、ラーニングコモンズ、ポートフォリオシステム、IRシステム、 ※ 学修マネジメントシステムなど 中村 壽宏 氏 (神奈川大学法学部教授)	会場: 5階 大雷

## (2) 実施結果

2019年(令和元年)9月4日から6日の3日間、東京市ヶ谷の私学会館を会場に、117大学、9短期大学、13賛助会員、発表者を含めて269名が参加した。以下に全体会、テーマ別自由討議で確認された主要な点について報告する。

### 1. 全体会で確認された主な点

- ① 教学マネジメントの指針を策定するため、中央教育審議会「教学マネジメント特別委員会」で検討を進めており、今年度中に省令改正を予定。指針に盛り込むべき事項として、教育内容の改善（カリキュラムマップやナンバリングの活用、アクティブ・ラーニングやICTを活用した教育の促進）、教育方法の改善（シラバス記載の充実など）、教職員の資質の向上（FDやSDの高度化、教学IR体制の確立など）が検討されている。

学修成果の可視化と情報公表の促進として、公表すべき情報例として、学生の成長実感・満足度、留年率・中退率、学修時間、FD・SDの実施状況などが検討されている。また、国として学生から見た各大学の教育力発揮の姿を可視化し、大学自から教育改善を行う仕組みとして、全大学の3年生を対象に「学びの実態」、「身につけた力」、「学修経験」など5問のアンケートをスマホ等で学生から直接回答させる「学生調査」を本格的にはじめるため、本年度一部の大学を対象に試行調査を実施する。

- ② 文部科学省における数理・データサイエンス・AI教育の全国展開として、大学入学共通テストに「情報I」の追加検討、国立6大学を拠点に「数理・データサイエンス標準カリキュラム」の策定・活用、20の協力校で文系の学生向けなどレベルに対応した実践モデルを構築、産業界のニーズを踏まえた教育プログラムを認定する制度の創設、認定された教育プログラム修了者の採用・処遇に活用、また、認定制度創設の活用の検討や実践の好事例としてリテラシーレベル、他の専門分野に応用できる基礎レベルのプログラムを募集・公表することになっている。

- ③ 金沢工業大学では学生主体教育としてのSDGs活用の取組みについて、3つの概念をマインドセットしながら、経済と社会と環境が調和する教育を進めている。一つは地域の取組みが「地球規模」の課題につながっていることを意識する。二つはあるべき未来を描いた上で現在やるべきことの優先順位を決定する「バックキャスト」で考える。三つは、「誰一人置き去りにしない」社会を実現するために何かを犠牲にする構造をなくすよう、倫理観が組み込まれた新しい社会システムを考える。

そのために学部学科を超えた全学体制による教育貢献、自ら学び行動する学生主体の次世代リーダーの育成、地域の実際の課題に対して研究成果が役に立つのか、社会実装型の教育を実施、SDGsに特化した通年カリキュラム（経営情報）を3年生に実施している。SDGs教育の成果としては、学生の国際発表の増大、学修意欲の向上、他教育機関からの高い関心、企業や自治体等との連携が頻繁にリクエストが来ている。今後の課題としては、小学校・中学校・高校に所属する若者たちが本学の取組みに参画できる「世代を超えた共創教育」の支援。「分野を超えた共創教育」として教員も学生も学べる連携の在り方の研究。「文化を超えた共創教育」として生み出された地域課題の解決策や検討手法の世界への横展開を促す仕組みづくりがある。

- ④ 関西学院大学と日本IBMでは、人材育成や産学連携による包括的な共同プロジェクトとして、「AIに関する基盤教育」と「キャリア支援」を優先的に開始した。AI活用人材とは、AI技術を活用して現場の課題解決、新しいサービス・製品を作り出すAIユーザとAIユーザにソリューションを提供するAIスペシャリストとし、AI技術の基盤知識は最小限にとどめ、AIを活用するスキルに焦点を当てた。

基礎から積み上げるカリキュラムで予備知識がなくても学べ、AI活用スキルを修得できるよう、実際の現場に近い演習を多く盛り込むことで実践力を修得できる。「AI活用入門」では、データサイエンスの基礎知識とアプリケーションを開発する基礎知識を学ぶ。「AI活用導入演習A」と同導入演習Bでは、AIを利用した言語解析、音声認識・画像解析AIアプリケーション技術を修得、「AI活用実

実践演習 A と同実践演習 B、同実践演習 C」では、AI を活用した Web アプリケーション開発の基礎技術の修得、機会学習・深層学習の基盤的知識の修得、Web アプリケーションのデザイン技術の修得を目的にしている。また、キャリア支援の量を軽減し、質問・相談に対応できるよう、チャットボットを導入して、学生に面談等の個別対応が可能になった。

- ⑤ 武蔵野大学では、従来のデータサイエンスの枠組みを超えた機械学習などの AI 技術を全面的に取り入れることを前提とした「スマートデータサイエンス」を掲げ、データサイエンスと AI を双発のエンジンとしてリアルな実践知を重視し、社会的な価値を創出することを目指す。座学なし、試験なしで 1 年後期からミニ卒研としての位置付けで未来創造プロジェクトを 3 年後期まで学ぶ。実世界 이슈を様々なプロジェクト型学習、社会連携活動を通じて自ら選び、データ工学ではデータのライフサイクルをハンドリングする実践知、AI 工学では最先端の AI ツールを目的に応じてハンドリングする実践知を身に付ける。最後に教員のアドバイス、企業や社会と連携して実世界 이슈を解決し、新しい価値を創出する実践知と価値創出にかかわる体験知を獲得することを目指す。
- ⑥ カリキュラム分科会では、全国的なモデルとなる標準カリキュラムの作成を行うため、米国の 10 分野の取組みを参考にリテラシーとして身に付けるレベルの 7 分野（データの法規と倫理、データ記述と可視化、データ管理とキュレーション、統計基礎、数学基礎、計算基礎、データモデリングと評価）を選定し、これを大分類とみなし、その下に中分類・小分類と階層構造を設けることにした。特に、統計基礎、数学基礎、計算基礎は、分野全体のリテラシーレベルを超えるスキルも含めた別のスキルセットを整備する。他分野も今後レベル別のスキルセットを整備していく計画である。
- ⑦ 教材分科会では、データサイエンスの教科書を講談社から発行を予定。各 6 拠点で作成した e ラーニング教材は「数理・データサイエンス教育強化コンソーシアム」のホームページから 6 拠点校にリンクが貼られているので見ることができる。この他に、講義動画等のポータルサイトの立ち上げなど各拠点の教材情報を共有し、相互利用を検討している。なお、滋賀大学の独自の活動として、NTT ドコモとドコモ gacco の協力を得て、大学向け Mooc 教材パッケージを作成し、ドコモ社のプラットフォームを用いて、有料で授業管理、成績管理を提供している。

## 2. テーマ別意見交流で確認された主な点

- ① 今後、社会が大きく変化していく時代に対応していくには、未来を洞察して、そこから現在を考えるデザイン力が必要になるが、このような思考のフレームワークをどのように教育で身に付けるのか大きな課題である。そのためには、学生に経験の機会を設ける学びの環境作りが重要であることを確認した。
- ② ルーブリック評価を学生に自己評価させる場合に、自己評価は高いが実際はそれほど伸びていないという問題もある。教員と学生との間で評価の観点を理解できるように「評価と実践」の科目を設けているが、教員の面談を検討課題としていることが学認された。また、学生支援型 IR は過去のデータからリスクのシグナルを読みとれることで、少しでも早い支援対策の検討が可能であることを確認した。
- ③ 「人間中心の AI 社会原則」は、人間の尊厳が尊重される社会とするために、人間のために AI は道具として使うべきである、多様な背景を持つ人々が多様な幸せを追求できる社会となるよう AI を利活用、開発すべきである、持続性ある社会との基本理念するために AI は貢献すべきである、との基本理念に沿って強い規制ではない緩やかなルールとして、人間中心の原則、教育・リテラシーの原則、プライバシー確保の原則、が策定された。セキュリティ確保の原則、公正競争確保の原則、公平性、説明責任、及び透明性の原則、イノベーションの原則の 7 原則が制定され、OECD の勧告案にも一部採用されたことが確認された。
- ④ 教育の情報化に関する著作権の補償金額が管轄する一般社団法人の仮案として年間学生 1 人 800 円となっていることについて、教育機関との調整ができていないことが確認された。
- ⑤ 3 大学 9 歯科医師会が連携した ICT 活用の有効性として、実習の準備教材として e ラーニング教材を大学間で共同開発した。3 大学共通試験を実施して到達度を評価し、プログラムの改善に活用した。ネットで異なる地域の医療に触れ、学生間のネット討論を通じて理解を深めた。医師会との協働を通じて大学の臨床医

が、「学生が今何を学ぶべきか」を知り、地域社会のニーズに応えるための意識を医師会と共有できたことが確認された。

- ⑥ AI人材の育成を視野に入れて、情報リテラシー教育を「社会で求められる情報活用能力の育成」に変更するとともに、到達目標 A の問題発見・解決思考の授業シナリオに答えの定まらないSDGsをテーマに課題解決する授業の進め方を組み入れた。また、到達目標 C を「論理的思考に基づき、価値創造に向けて必要となるIoT、モデル化、データサイエンス、AIなどの知識・技術を活用できる」に改め、到達点として「データサイエンスやAIを適切に活用することができる」を追加修正し、学修方法の例示も追加修正するとともに、4コマ分の授業シナリオを書き換えた。この変更に伴い文系(経済学)、理系(機械工学)、医療系(医学)の専門教育の授業シナリオの見直しを行い、参加者と意見交流した。

本協会がガイドラインを設定しても小・中・高校で新学習指導要領の通り知識・技能を身に付けてこないことが予想されるので、まずは高校での授業内容について調査し、その結果を大学に情報提供した上で受け入れ体制を検討する必要がある。初年次での教育だけでなく、専門教育の中で身に付けられるよう連携が求められているとの意見があった。

なお、開催結果の詳細は、巻末の2019年度事業報告の附属明細書【2-8】を参照されたい。



全体会



テーマ別分科会意見交流

## 5-2-2 短期大学教育改革 ICT 戦略会議

### <事業計画>

短期大学生の社会人基礎力の強化、短期大学のプレゼンス向上を促進する事業として、短期大学生に多く見られる社会貢献への参加意識、自由な感性、スマートフォンなどによる情報活用と情報発信の対応力などの特性と教職員の専門知を統合して短期大学チームを作り、地域市民の生活向上、地域価値の掘り起こし、地域創生・活性化構想の提案など、有志の短期大学間による地域貢献活動の支援事業を具体化する構想の実現に向けて課題と対策を協議するため、国立・公立・私立の大学・短期大学を対象に「短期大学教育改革 ICT 戦略会議」実施する

### <事業の実施状況>

「短期大学会議教育改革 ICT 運営委員会」に加え、「短期大学による地域貢献支援事業の構想」を具体的に検討するため「短期大学会議教育改革 ICT 運営委員会小委員」を設置して、「短期大学教育改革 ICT 戦略会議」を実施した。以下に、委員会の活動状況について報告する。

### 短期大学会議教育改革 ICT 運営委員会

令和元年6月15日、7月6日、8月22日、11月14日、令和2年2月4日、3月17日に平均5名が出席し、6回開催し、開催要項の策定、全体討議の運営、開催結果のとりまとめ及び「短期大学による地域貢献支援事業コンソーシアム」募集と次年度試行の対応について検討した。

#### (1) 開催要項の策定

短期大学と地域が接続し、ICT活用による地域貢献活動の教育を行うことで地域拠点としての短期大学教育の充実・強化策を考察するため、以下の通り開催要項を策定した。

#### ～ 短期大学による地域貢献活動の教育を考える ～ 2019年度 短期大学教育改革 ICT 戦略会議開催要項

日 時：令和元年9月6日（金）13：00～17：00  
場 所：アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）

#### 【開催趣旨】

短期大学生の社会人基礎力の強化、短期大学のプレゼンス向上を促進するため、短期大学と地域が接続した教育のオープンイノベーションについて認識を共有し、地域市民の生活向上、地域価値の掘り起こし、地域創生・活性化の提案など地域社会の課題解決に、ICTによるプラットフォームを駆使した地域貢献支援事業の在り方について協議する。

【開会挨拶】 短期大学会議教育改革 ICT 運営委員会 戸高 敏之 委員長

#### 【シンポジウム】「地域の活性化を促進・発展する短期大学の地域貢献活動教育の必要性」

日野市企画部企画経営課地域戦略担当主幹 中平 健二郎 氏  
実践女子大学短期大学部教授 三田 薫 氏  
実践女子大学・短期大学部学長 城島 栄一郎 氏  
鹿児島市、別府市の職員

地域の活性化・発展を持続可能にする支援の仕組みとして、短期大学の教育研究と地域の実践知を接続した教育のオープンイノベーションの必要性について、認識の共有を図ります。

【事例紹介1】「ICT活用による世代を超えた交流活動」

オンラインのシステムを活用し、学生が物理的に離れた高齢者とコミュニケーションする機会を提供することにより、学生自身が課題を発見し、他学生・教職員・専門家・自治体と協力して課題解決を目指すシステム作りの試みについて紹介します。

【事例紹介2】「卒業時における質保証の強化の取組み」

～大学教育再生加速プログラム採択事業 **PROPERTIES** ～  
山梨学院短期大学教授 羽畑 祐吾 氏

タブレット端末活用による授業外学修の促進および、アクティブ・ラーニングの充実、学修ポートフォリオで学修成果の振り返りを行い、教育改善を推進するとともに、学修成果は学内教員による評価のみならず学外の専門家による評価を加え、レーダーチャートに可視化しています。これらの「卒業時における質保証」の強化を図っている取組みについて紹介します。

<休憩>

【全体討議】「短期大学と地域接続による地域貢献活動の具体的な構想案」について

社会の役に立ちたいという崇高な精神、自由で豊かな感性、ICTを用いた情報発信力を、地域創生・活性化につなげていく地域貢献活動を2020年度に実験的に進める構想として、有志の短期大学と自治体・民間団体・企業が連携・接続する「短期大学による地域貢献支援事業の構想案」を提示し、理解の共有と課題を整理し、支援事業に対する短期大学の参加をめざします。

(2) 実施結果

参加者は、16短期大学、4大学、3自治体の総勢34名であった。以下に全体討議にて提案した「短期大学と地域接続による地域貢献活動の具体的な構想案」について「短期大学の地域貢献活動教育の必要性」の観点から確認できた主な点を報告する。

- ① 短期大学生の社会人基礎力の強化、短期大学のプレゼンス向上を促進するため、短期大学と地域が接続した教育のオープン・イノベーションについて認識を共有し、地域市民の生活向上、地域価値の掘り起こし、地域創生・活性化の提案など地域社会の課題解決にICTによるプラットフォームを活用した地域貢献支援事業の在り方について理解の共有を図ることとした。
- ② 最初に地域の活性化を促進・発展するため、短期大学による地域貢献活動教育の必要性についてシンポジウムを行ったところ、日野市の政策担当者から高齢化や人口減少の変化に備えるため、自治体・企業・大学等が対話を通じて継続的に社会課題の解決やイノベーションの創出に取り組む仕組みが必要となっており、地域貢献活動教育の仕組みができれば協働したいとのことであった。また、鹿児島市、別府市の関係者からも短期大学と協定を結び連携事業を進めており、地域貢献活動教育の必要性が確認された。その上で全体討議において、地域に根差した短期大学生の社会実装教育を支援するため、複数の短期大学間と自治体などと協働する地域貢献活動の支援モデルについて、「短期大学と地域接続による地域貢献活動の具体的な構想案」を議論した。
- ③ 支援事業で期待される効果としては、短期大学生の社会の役に立ちたいという高い精神性、自由で豊かな感性、情報発信力、教員力、職員力を一体化した「短期大学力」の存在感をアピールできること、希望する学生を対象に地域社会とどのように関わっていくべきかを気づかせる市民の育成、分野横断的な学びを通じて社会人基礎力・コミュニケーション力などの向上に繋げる貴重な機会を提供できることを確認した。

- ④ 学修の形態は、学生の自発的な意思に基づき、ICTの活用または対面などの社会貢献活動を通じて、知識や理解を深めるサービスラーニングによる単位認定を想定したが、課外の学修活動、課題解決型プロジェクトなども含めることとし、単位の取扱いは参加短期大学の考えを尊重することにした。
- ⑤ 情報共有するためのプラットフォームの環境は、市販のクラウド型グループウェアなどを導入して、参加短期大学の負担を年間3万円程度となるよう目指すとともに、プラットフォームの運用方法の役割分担、私立大学改革総合支援事業の「地域社会への貢献」の活用など本協会の小委員会でも今後検討することとしている。
- ⑥ 自治体の反応としては、社会的視点を持った教育が本協会でもプログラム化して提案できるようになれば「キャリアの見える化」が期待できるので一緒にこの授業に協働させて欲しいという要望があった。
- ⑦ 地域の短期大学からの反応としては、大学は積極的に自治体との連携が進んでいるが、短期大学部ではカリキュラム的に難しく、連携が進んでいない。非常に教育成果が高い活動は分かるが、実施するノウハウがない状態なのでコンソーシアムで大学、自治体の取組みが可視化され共有できれば、教育的な価値を受けられることを期待している。
- ⑧ 実戦女子大学短期大学部で体験した感想として、事前準備としての指導が必要かと思ったが、まったく逆で地域活動よりもはるかに容易に導入できた。ICTを通して学生が絶対に接することのないような高齢者と20分話したということが、学生にとって非常に大きな学びの場になった。高齢者世代が意外に元気で、趣味も人生経験も豊富の方を知ることによって、社会を俯瞰して見られる力が育ち様々な可能性を感じた。
- ⑨ 3年前からインターンシップ、ボランティア、チーム学修を一体化して単位化している。学期期間中に教員が行ける時間がなく負担が非常に大きいことと交通費負担などが今後の全学展開のネックとなっている。
- ⑩ 芸術系の短期大学として高齢者の遺影撮影を3日間のプロジェクトで単位認定している。企業と協定を結び実費を回収している。スカイプ等を活用すれば事前・事後の交流が一層深まると思う。
- ⑪ 3年前から大学近隣の高齢者が2ヶ月に1度50人程度集まり、物作りや体操など2時間の交流の場を提供している。リスクを抱えている高齢者との接し方など実体験を通して成果をあげており、対面での支援も一つの方法である。
- ⑫ 学生が地域貢献する中で起こり得る問題、例えば公開講座で大学に来られる高齢者の事故への対応として大学負担で保険加入するなどの情報を収集し、リスクヘッジの対策を共有できるプラットフォームがあると非常に有効である。

(3) 「短期大学による地域貢献支援事業コンソーシアムの参加募集要項」の作成・発信

以上の戦略会議の結果を踏まえ、委員会として「短期大学による地域貢献支援事業コンソーシアムの参加募集要項」を作成し、2019年(令和元年)12月21日を締め切り期限として11月16日に全国の私立短期大学に発信した結果、参加申し込みが10短期大学からあり、来年度の実施に向けて、申し込みの確認などの準備を始めたところ、高齢者支援事業への参加は2短期大学、地域価値発見支援事業への参加は2短期大学、地域課題解決の取組み共有支援事業は10短期大学で始めることを確認した。以下に参加募集要項を掲載する。



公益社団法人 私立大学情報教育協会  
短期大学による地域貢献支援事業コンソーシアムの参加募集要項

### 1. 募集の趣旨

AI や全てのモノがインターネットでつながる時代では、新たなものを創造して変革を起こすことにより、経済や社会など多くの分野に価値を生み出すことが想定されています。

市民一人ひとりがそれぞれの立場で地域や国等の変化を見定め、自からの問題として捉え、課題解決にかかわれる人材の育成が大学の教育に要請されています。

そのような中、地域に根差して貢献活動を展開している短期大学では、教員・職員・学生を一体化した「短期大学力」を強みとしていることから、地域の課題解決はもとより世界の持続可能性を目指した課題解決(SDG s)に繋がる教育が期待されます。

そこで、本協会では本年9月の「短期大学教育改革 ICT 戦略会議」での協議を踏まえて、令和2年度に複数の短期大学間と自治体等と協働する地域貢献活動のコンソーシアムをネット上に形成し、教育を通じて地域貢献支援事業を推進するモデルを策定するため、私立短期大学に参加の可能性を打診することにしました。

### 2. 支援事業で期待される効果

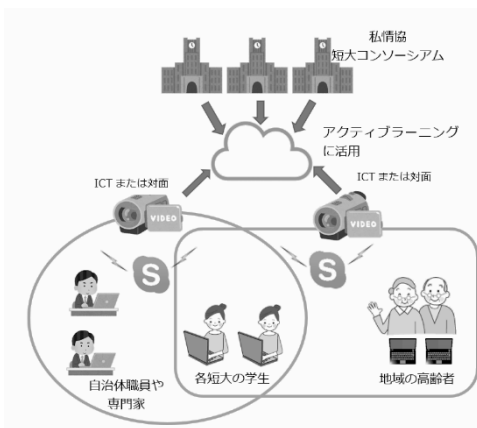
- ① 地域社会とどのようにかかわっていくべきかを体験させることで、「市民としての自分らしさ」を気づかせることにより、コミュニケーション能力や社会人基礎力などの向上が期待できます。
- ② 分野横断的な学びを通じて、学修成果を社会実装につなげる貴重な機会を提供できます。
- ③ 社会の役に立ちたいという高い精神性・自由で豊かな感性・情報発信力などの学生力と教員の研究力、職員のマネジメント力を一体化することで、「短期大学力」としての存在感を社会に強くアピールできます。

### 3. 支援事業の内容

当面、コンソーシアムで扱う支援事業を以下に掲げました。本年度中に応募された短期大学間で事業を選んでいただき、それを踏まえて事業内容を決定することとしています。

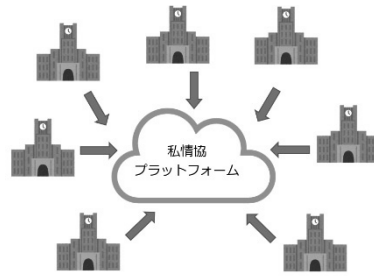
#### ① 高齢者との交流を促進し、課題解決策を導き出す支援事業

例えば、高齢者の様々な体験を対面やネットを通じて聞き出し、自治体のWeb サイトから発信します。また、可能な範囲で高齢者の孤立化問題、生きがいを高める支援など、専門家・有識者から知見を聴取し、自治体等に提案します。



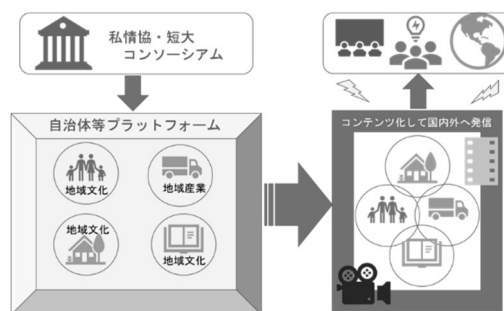
#### ② 地域価値を発見・発信する支援事業

例えば、自治体等のプラットフォーム上で地域特有の文化などをコンテンツ化して国内外へ発信します。また、可能であれば地場産業を活性化するための情報発信も企画します。



③ 地域課題の解決に向けた取組みを共有する支援事業

地域課題に対する短期大学の取組み状況（支援事業の内容・成果、教育活動のノウハウ・評価等）を地域課題別、短期大学別にサイトに掲載・共有し、地域貢献支援に対する理解の促進と推進普及に活用します。



4. **コンソーシアムの活動**

コンソーシアムは上記の支援事業により、二つの活動があります。

- ① 一つは、「高齢者」又は「地域価値」の支援活動を実施又は計画している参加短期大学間で、自治体等と「教育による地域貢献支援事業の協定書(仮称)」を結びコンソーシアムを形成してプラットフォーム上で実施する活動です。  
短期大学と自治体等が連携協力して、学生が提案した解決策について意見交換し、必要に応じてコンテンツ制作・情報発信の教育活動の支援を行います。
- ② 二つは、教育を通じて地域の課題解決に取り組んでいる短期大学がコンソーシアムを形成し、プラットフォーム上で実施する活動です。実際にキャリア教育や課題解決型プロジェクト等として自治体や民間団体、企業と連携してアクティブ・ラーニングしている教育活動のノウハウやリスクマネジメントを短期大学間で共有できるように支援を行います。

5. **支援事業で実施する教育の位置付けと仕組み**

- ① 「高齢者」又は「地域価値」に対する教育は、「課外の学修活動」または、「サービスマーケティング」、「課題解決型プロジェクト」などとしします。なお、単位認定の扱いは各参加短期大学としての考えを尊重します。
- ② 学修成果の評価は、自治体等の関係機関による意見を短期大学が聴取した結果と学生のポートフォリオを参考に短期大学で行い、その結果を学生に助言としてフィードバックします。

6. **プラットフォームの環境と運営**

- ① 支援事業の活動情報を短期大学が共有・活用できるようにするため、市販のクラウド型グループウェア（例えば、サイボウズ、**Microsoft Teams**）を導入してプラットフォームを構築します。各短期大学の年間負担が年間3万円程度となるよう目指します。
- ② クラウド型グループウェアの管理運営は、短期大学間で役割分担する必要がありますので、引き続き小委員会で検討を続けます。
- ③ 私立大学改革総合支援事業の「地域社会への貢献」を活用して、大学間、自治体・産業界等との連携を進めるプラットフォーム形成を通じた大学改革推進の可能性を検討していきます。

7. **支援事業に参加するための準備**

「情報共有の支援事業」に参加する短期大学は、市販のクラウド型グループウェアの年間の費用負担と学内のネットワーク環境以外、特別な準備は不要です。但

し、参加には短期大学としての担当者を1名選定していただく必要があります。  
なお、「高齢者」又は「地域価値」の教育活動に参加する短期大学は、以下のよう  
な点について準備が必要となります。

① 教職員の連携体制の確保

地域貢献支援事業を短期大学の強みとすることについて、本協会での戦略会議  
の動画や資料を用いて学長、学科長、教職員の認識の共有を図る必要があります。

② 自治体等との連携体制の働きかけ

短期大学と地域社会が接続して持続可能な地域貢献活動を実施できるよう、  
本協会として自治体等にオープンイノベーションによる有意性を説明し、事業  
参加の必要性を働きかけます。短期大学では組織として一体的に事業に参加が  
できるよう学内の連携強化を図る必要があります。

③ ネット環境の確保

Wifi では動画送受信が難しいため、学内 LAN 設備を使用できるよう学内の情報  
センターとの協力体制が必要となります。

④ 以上の他に「高齢者」の教育活動に参加する場合、以下の準備が必要となり  
ます。

\* 録画した映像を web サイトに掲載する許諾

高齢者とのインタビュー録画を自治体等の web サイトに掲載する承諾書を取  
り交わすため、本協会で作成した承諾書の雛形を参考に高齢者との間で承諾書  
を作成しておく必要があります。

\* 協力いただく高齢者と集う施設の確保

オンラインの対話又は対面での対話に協力いただける高齢者への呼びかけを、  
短期大学の関係部署や自治体等に依頼します。また、学生と高齢者が集う施設を  
確保しておく必要があります。

\* 協力者の保険加入

支援事業に協力いただく高齢者の不慮の事故・災害に備えるため、短期大学と  
して損害保険に加入する必要があります。

## 8. 本協会の役割及び準備

① 全国の私立短期大学に地域貢献活動コンソーシアムの参加募集を広報し、参  
加校の確保を支援します。また、必要に応じて地域の自治体及び民間セクター  
にも事業の有意性を紹介し、連携の協力を働きかけます。

② 短期大学に地域貢献支援事業の重要性を周知するため、令和2年度に支援事  
業試行のモデルを策定します。その上で、事業価値のニーズ、プラットフォーム  
の適用可能性、費用対効果などを検証し、数年の内に実現可能な提案をとり  
まとめ、支援事業の実施に向けた呼びかけを計画します。

## 9. 募集締め切り期日

令和元年12月21日(土)

## 10. 参加申し込み方法

別紙の「短期大学地域貢献支援事業コンソーシアム参加申し込み用紙」に所要事項  
を記入いただき、下記の本協会事務局に郵送又はFAX願います。

(問い合わせ先)

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-14 九段北TLビル4階

公益社団法人 私立大学情報教育協会

TEL : 03-3261-2798 FAX : 03-3261-5473

e-mail : info@juce.jp

## 11. 支援事業試行の延期要件

参加申し込みが5校以内の場合には、支援事業の試行を1年延期して令和3年  
度とします。

なお、開催結果の詳細は、2019年度事業報告の附属明細書【2-9】を参照されたい。